

座談会

「コロナ禍と政治・経済・社会」

出席：富沢 賢治（とみざわ けんじ、研究所顧問・一橋大学名誉教授）
中川 雄一郎（なかがわ ゆういちろう、研究所理事長・明治大学名誉教授）
石塚 秀雄（いしづか ひでお、研究所主任研究員）
司会：大高 研道（おおたか けんどう、研究所理事・明治大学教授）

（事務局より：今回は4名で話していただいたので、司会（大高）とお名前を入れて表記しました）

●問題提起

司会（大高） 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019年末に発生し2020年に入つてから本格的に広がりました。それから1年経った2021年1月現在も、依然として収束の見通しが立たない状況にあります。

1年以上にわたつて私たちの暮らしを脅かし続けるコロナウイルスは、今回のテーマにある政治や経済、社会のあらゆる領域に大きな変化をもたらし、私たちも生活スタイルの変化を余儀なくされています。

この「変化」は、一面では「適応」を意味します。たとえば、IT技術の習得がその最たるものです。テレワークやオンラインでの会議のみならず、オンラインライブやオンライン飲み会など、仕事や余暇活動に至るあらゆる行動や人的交わりが非対面になり、年代を超えてその「新しい」スタイルへの適応が生きるために不可欠なものになります。

その一方で、「新しい」生活スタイルは、単に新しい技術を習得したり活用したりすることだけではなくて、暴走する資本主義経済、人間不在の経済、そして「本来社会的領域の一部であった経済が肥大化し、社会全体の行動規範を支配するような既存の社会システム」（ポランニー）そのも



のを、見直しする契機にもなつているという理解がとても大事です。

つまり「新しさ」には社会の在り方そのものを問うているという意識と変革のまなざしが不可欠であり、それがなければ、コロナウイルスの経験は、「いのちとくらし」を守ることをもっとも大切な価値に据えた社会を主体的・創造的に協同の力で創りあげる大きなうねりへの動力にはならないと思います。

その根本に「いのちとくらし」を守るという価値を据えた私たちの研究所にも特に言えることですが、非営利・協同活動の将来を展望する上では、今まさにコロナという困難に直面した際に、助け合つたという集合的な記憶が持続的な助け合いや協同の文化としていかに定着していくのか、そしていかに協同のある地域社会を実現していくのか。このことが大テーマにあるのではないかと思っています。この点を頭の片隅に置いていただきながら、多面的な角度から皆さまの経験したことや考へてきたこと、伝えていきたいことなどについて、自由にお話しいただければと思います。

●いのちと経済を同列に扱う政治

司会（大高） 今の政治は、例えばGoToキャンペーンに代表されるように、生存そのものにかかる生きるか死ぬかといういのちと、食つていけないという経済をほぼ同列に扱つてゐる。それを国民も何となく受け入れてゐる。まず、そのような風潮に対するお考えについてお聞きしたいと思います。

大高ゼミでは、毎年、3年生に共同調査論文を

書いてもらっています。今年の3年生は1年間オンラインでの授業だったわけですが、まず彼ら彼らが感じてきた「モヤモヤ」のカテゴライズから始めました。その一つに「本来、命を守るために経済が命を消費しているような矛盾を感じた」という指摘がありました。

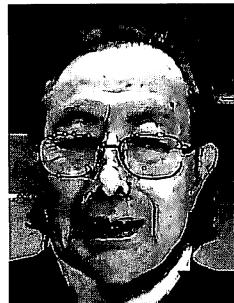
当時はアベノマスクやGoToキャンペーン、特別定額給付金の在り方など、いろんなことを踏まえながら感じたことなのだろうと思います。さらに、それを受け入れている、あるいは受け入れざるを得ないような国民の意識等についても関心をもっていたと思います。このようなことも含めて、まずは今の政治に欠けている視点や何をすべきかということについて、そして未来はこういうふうに変わっていくべきだ、こういうことができるといったお話を聞かせいただければと思います。

富沢 さきほどの大高ゼミの3年生が書いた文章は、非常に短い文章で本質を突いていると私は思います。いのちを守るために経済とは、経済はいのちを守るためにあるということですね。つまり、いのちは経済に先行することになると思うのです。

だから、今の日本の政治、与党の政治に欠けている視点は、いのちを守ることを最優先課題にするという視点です。

コロナ禍にある今の私たちの時代は、人類共通の課題が見えてきた時代だと思います。コロナは世界全体、人類全体の問題ですから、そういう人類共通の課題が見えてきた。その中でも特に、いのちを大切にする生活が見えてきた、こういう時代だといえます。その要因を一つはコロナ禍、もう一つは地球の温暖化、第3には原水爆の危機と、こういう三つの視点から見たいと思います。

第1に、コロナ禍がもたらした生活の変化です。これは政府が言っている外出の自粛に見られるように、日常生活が生活に必要な行動に限定されてきたことから、人間にとてなくてはならないもの、大切なものが本当は何なのかが、少し見えて



きたのではないかと思うのです。

私が思うに、人間の生活は他の植物、動物すべてを含めた生物の生活と同じで、自分を守って生きている個体の維持と、人間から人間を次の世代に継いでいく種の継続とが、生きていることの中心になっていると思うのです。そうしますと、いのちをつなぐこと、いのちを守ることがくらしの基本だということが見えてきたように思えます。

しかし現実には、いのちと経済の両立ということが政府を中心に言われています。財界の影響力が強い政府は経済優先政策を取り、GoToトラベルやGoToイートを言っていました。これに対して、私は先ほど言ったように、いのちが最優先されるべきだと考えます。沖縄の反戦平和運動のスローガンとしてよく言われる「ぬちどうたから」、いのちこそ宝という意味ですが、本当に戦争を体験した人、私も戦争体験者ですが、それから敗戦直後の生活を体験した人には、いのちが宝ということが身に染みてよくわかります。日本全体が敗戦で何もないようなところからスタートして経済復興をしてきた、つまり、いのちあっての物種だということでやってきました。

いのちはくらしに先行する、生活にとってはいのちが第一、いのちを守る活動が最高の価値を持つ。ここから医療、それから育児や高齢者のケアなど、こういう仕事が非常に重要になってきます。

2番目に地球温暖化です。これも最近非常に華々しく言われはじめていて、イデオロギーを問わずに人類共通の課題となってきていると思います。バイデン新アメリカ大統領は、2021年1月20日に就任初仕事として、地球温暖化のパリ協定に復帰しました。日本の菅首相は、2020年10月の就任後、初の所信声明で、2050年までに温室効果ガスゼロという宣言をしました。そういうことで地球温暖化という人類共通の問題が見えてきました。

3番目は、原水爆の危機です。核兵器禁止条約が2017年に国連総会で採択されて、2020年10月に発効に必要な50カ国が批准に達し、2021年1月22日に発効されました。現在、さらに86カ国が参加の意向を示している、こういう現状にあります。ここから二つ、コメントしたいのです。

一つは原爆の被害を負った日本は、まだ批准をしていないこと、アメリカと一緒に核兵器禁止条

約の国連総会採択に不参加になっています。アメリカに追随する態度を取っているわけですが、私は被爆国日本としては非常に大きな恥だと思っています。二つめはこの条約の推進にはいのちを守る仕事をしている医師の貢献が強かったということ、これを強調しておきたいのです。条約の推進には、2007年に核戦争防止国際医師会議から独立して結成された、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の貢献が大きいとされていて、このICANは2017年10月にノーベル平和賞を受賞しました。こういうことで、お医者さんの貢献が非常に強かった。いのちを守るという仕事をしているお医者さんが、原水爆の危機にも立ち向かった。

こういう3点からして、いのちの価値の重さということを中心として、人類共通の課題が見えてきたと私は言いたいです。

司会（大高） このコロナ禍で人類共通の課題が見えてきた。本当にそのとおりだと思います。同時に、その共通の課題はいのちを守るという私たちのミッションに即せば、まさに正面から対峙していない姿もあらわにさせたということにもなると思います。その点なども含めながら、中川先生いかがでしょうか。

中川 大高先生と富沢先生が指摘し、また示唆してくれましたように、現に私たちの前には、「多くのわたし」が協力・協同することで可能となり得る多様なシステム（制度や仕組み）を駆使して解決を図っていくべき問題や課題が立ちはだかっています。しかも同時にこの「多くのわたし」による協力・協同は恐らく、未来にあっても解決しなければならない問題や課題の前に立ちはだかってくれるだろうと思います。

大高先生のゼミナール生が述べていたことも、実は、現在と（近）未来の「多くのわたし」が協力・協同して取り組むべき重要な問題であり課題なのだと「提起」であって、「多くのわたし」はこのことを真剣に考えなければなりません。例



えば、経済学者の斎藤幸平氏が「現実問題としては、気候変動がどんどん深まってきたわけですが、これを単に『物質代謝の亀裂』という問題で説明するだけでなく、マルクスを使って、資本主義を越えるような持続可能な社会を構想」することが求められる*、と言っているように、「多くのわたし」の立ち位置とその問題意識は一層明確でなければならないでしょう。言い換えれば、それは、富沢先生が先に指摘しました「3つの提起」と「資本主義的経済活動による地球破壊を防ぐための、資本主義経済を越える持続可能な地域再生」に外なりません。

この観点からすれば、今ではその正体が誰の眼にもはっきり捉えられるようになってきた「アベノミクス」を只管だらだらと受け継いでいるような現在の日本経済の有り様は、コロナ禍によって生活や労働の状況が逆転してしまった人びとにどう経済的、社会的に対応するのか、その方向性をまったく示唆することのできない政治は何なのか、と言わざるを得ません。例えば、その一つの現象がコロナ禍での「株価の大幅値上がり」です。今や株価は実体経済と大きく掛け離れており、あの「市場の失敗」という用語が死語になりつつあるようにさえ私には思えるのです。

さらには、気候変動それ自体が現に立証しているように、利潤追求のための経済活動が地球環境に大きな悪影響を及ぼし、しかもそれは単なる環境問題では済まされない「地球の自然性破壊」の問題を生み出しているのです。このような利潤追求至上主義の資本主義は、再度私に言わせれば、「廃棄されるべき資本主義」なのです。斎藤幸平氏が指摘しているように、「有限な地球で無限の経済成長を求め、ありとあらゆる外部を掘り起こして、それでもさらなる膨張を続けようとする資本主義に急ブレーキをかけなくてはならない」*、ということになるのです。

(*政経研究時報 No.23-3 (2021.1) p.14.)

司会（大高） 石塚先生はいかがでしょうか。

石塚 私も、社会の方向性をきちんと考えていいかないと、大変な時代になっていると思います。いのちと経済で言いますと、私は逆説的で

れども、いのちも経済も大事だという問題提起をしないといけないと思います。

昔、われわれはブルジョア経済や資本主義経済について議論しました。政府のいう GoTo 何とかは、そういうブルジョア政治経済のパターンでの経済追求で

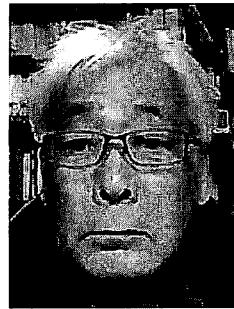
す。社会的経済ということを言ってきたわけですから、社会と経済とを両立させる形で問題提起をしなければいけないと思います。

初めから結論に近い話ですが、欧米では社会的経済というセクターを政府が重視するということです。例えばフランスやスペインだと労働社会経済省という名前の官庁があったり、ドイツ政府も今度のコロナ対策で社会的経済セクターを重視したりする、そういう政策を出していることが日本と大きな違いです。日本でいのちとくらしを天秤にかけると、もちろんいのちが大事だということになる、それはそれで当然のことですが、経済のオルタナティブについての議論がすごく薄くなってしまうことになるので、やはりここは非営利・協同の経済を、ポストコロナのあるべき経済ということで推し進めていくという観点から、新しい経済の形ということを問題提起しなければいけないのではないかなと思います。

そういう意味では今度の労協法の制定も、趣旨を見ますと非正規の人などの社会的弱者の人を労働市場に参入していくことが目的の一つに入っているわけですから、この問題は大変重要なってくると思います。

司会（大高） さきほどの学生の文章も、私の提起もそうですが、そもそも「いのちか経済か」というときの経済は、狭い意味での経済になっていますね。特定の人の経済や市場経済を念頭に置いた形での政策の進め方に対しての憤りだと思います。まさに石塚先生がおっしゃられたとおり、本来的な機能として考えれば経済と社会とは両立するという考え方には確かにあります。

同時に、市場経済を基軸とした狭義の経済に対して、例えば GoTo キャンペーンを例に取ると、



飲食業や観光業の方たちのくらしが成り立たないという言説で、結局、今この段階で GoTo キャンペーンを進めたら危ないと思いながらも、それに従ってしまう、それを受け入れてしまう、その私たち国民の意識については何を言えるのでしょうか。

●同調主義と社会保障

中川 第二次世界大戦後の日本人の私たちが「戦前・戦後の日本政治に対してもいかなる態度を取ってきたか」について言えば、日本の社会は、ドイツの社会と違って、「60年安保闘争」以後の経済発展に隠れつつ、少しづつ「戦前の天皇制政治思考を許す」志向を許してしまい、かかる思考を拒否することがあたかも「思想の自由を抑制する」かのように人びとをして思わせてしまう態度を忽せにしてきたのではないか、と私は懸念しています。私は、もし「日本国憲法の危機」が到来するとすれば、その主たる要因の一つは「戦前の天皇制政治を許す思想もまた思想である」とのことを「日本の市民が承認してしまう」ことである、と思っています。同調主義とは本来、「何が正鵠を射ているかについて自分の意見・見解を明らかにせずに、他者の意見・見解に従うこと」を意味するのですが、大高先生が指摘されたこの同調主義は、通念では考えられない問題を生み出すのではないか、と危惧されます。

数年前になるのですが、非正規で働く20代の男性が「この大変な経済状態の最中にいるあなたは、なぜ自民党を支持するのですか」とのインタビューに応えて、「このままいくと私は働く場がなくなってしまうかもしれないが、自民党政府が非正規という枠を作ってくれたことで何とか働けていいからです」と語ったのです。つまり彼は「私はもう少し高い能力を持っているので、非正規ではない職場で働きたいのだ」と、はっきり主張しなかったのです。この時は安倍政権でしたから、彼は「安倍首相が、結果的に、自分たちために非正規の働く場を作ってくれた」と、いわば感謝したのです。

彼のこの意識が那辺にあるのか、私は知りたかった。そこで私はこう想像してみました：「彼は、

本当のところ、より安定した正規労働者として働きたいと思っているに違いないが、同時に今は非正規として働くことを厭わないでいる若者に、私が『君、それはおかしな話だよ』と言ってみても、ひょっとすると『おかしな話ではありません』と一撃を食わせられるに違いない」と。恐らく彼は「日本の社会一般がそれなりに評価し、支持している安倍政権を批判するよりも、たとえ非正規であろうと、ここは我慢をして、ようやく手に入れた仕事に就こう」と考えたに違いない、と私は思うことにしました。

私のこのような「思い」は、「私たちは誰もが人間味のある生活環境(human circumstances)を欲している」にもかかわらず、現実の政治はその要求を体現することの重要さを等閑視するのだ、との「反省」なのかもしれません。だが、この「反省」は単純な反省であってはならない。「自らを意識しているところに成り立つ主体性の自覚」としての「反省」でなければならないからです。例えば、私たちは、本当に「人間味のある生活環境とは何か」を真剣に考えてきたのだろうか、また「人間味のある生活環境」の概念を人間の基本的なもの一つである、との意識をあまり深めてこなかったのではないか、と。実は、この意識こそが、「私(自分)」を「協同(共同)性における存在」にしてくれると同時に、「自らを一人前にしていくプロセス」なのです。「人間味のある生活環境」を創り出すのは、私に言わせれば、「人間味にあふれた協同(共同)性をいかに創り出すか」にかかっているのです。

また後で話すつもりですが、ようやくワーカーズコープ法、労協法が成立することになりました。他方では今述べたような視点・観点を以てかなり熱心に勉強したり、実践を進めたりしていこうという若者も増えてきたことは事実だろうと思います。

ただし、このような社会状況を真に生かしていくためには、私たち市民自身が社会全体を見渡し、見通して、先ずは「近未来の私たちの生活と労働はどうあるべきか」の未来像を提示するプロセスに参加し、「そのあるべき方向性」を認識し、次にそれを具体的に実現していく筋道と道筋を確認し、かくして、言うところの「理論と実践」を実

現可能なものにする市民の、とりわけザ・ヤングの実行能力とヴェテランの経験豊富な技術・判断能力が新たな協同の中身を豊かにしていくリアリティを紡ぎ出すかな、と思っています。

司会(大高) 中川先生が近年ご研究されているシチズンシップにもつながると思いながら聞かせていただきました。考えるのを諦めてしまった、特に若者を中心にそういう状況もありますし、その背景に余裕のなさ、あるいはそのような経験が教育の場でなかなかなされていなかったなど、いろんな問題点が、その中から生まれているのかなという気がします。

石塚 国民は社会階層で分かれています、特に所得で金持ちから貧乏人まで4ランクぐらいのグループに分かれると思います。それと職業、労働者でも大企業、中企業、小企業の労働者、それから今、問題になっている自由業の人、それぞれ階層があるので、そういうものもきちんと踏まえないといけない。ただ国民というだけのくくり方だと、例えば一律10万円という形で済ませてしまうし、そういう形を受け入れてしまう。

GoToキャンペーンも、大手の観光会社に有利なようになっています。働いている人を軸にすれば、やはり最初に所得保障していくことが必要なはずです。要するに政府の社会保障の方法が、ある意味で既存の社会保障制度をほとんど使わない、協力金などの名目で階層を全然わからせないような形で行っているのです。

司会(大高) 受け入れてしまう、黙ってしまうという、ある意味では国民性そのものも問題ですが、その背後には社会保障の本質が生活保障のための再分配であることが共有されていないということがあると思います。給付金だとそこは見えなくなってしまいますね。

石塚 社会保障の再分配とは、基本的に貧乏人がいて金持ちがいて、社会ランク(階層)がいろいろ違うので、それをならすということですね。市場で非常な不平等が生じて、格差が生まれることを前提にしているわけですから。中川先生が驚い

たという非正規でもうれしいというのは、これはかなり中世の奴隸に近いわけです。それはその階層から抜け出るという希望をほとんど失っているのが現実なのだと思います。それを国民総活躍などと、みんな全体でくくるのは、全体主義だと思います。

司会（大高） 今のお話から、戦後以降の私たちの思考様式が基本的にはどういうものだったのかということが、かなり決定的に重要なのではないかという気がします。同時に今の社会は労働世界と生活世界とが完全に分離してしまっている。そして労働世界だけで語っていると非常に狭い発想しか生まれてこなくなる。実は、生活世界と労働世界とは密接につながっています。マルクスは類的な営みとして総合的に捉えているわけです。そこが完全に分断され、結局、生活世界の一番大事ないのちという部分もどんどんと見えなくなっていく。そういう社会的な変化も、特にグローバリゼーションが進んでいく中で同時に起きていった。

このような状況を日本に即してみると、高度経成長期以降の価値観や思考様式は、何らかの形で変えなければならないというのが、最初の富沢先生の人類共通の課題が見えてきたということとの兼ね合いでも言えるのではないかでしょうか。

● 「新しい生活様式」とは何か

司会（大高） 今回、「新しい生活様式」に対してどう考えるかというテーマを提示させていただきました。その理由のひとつは、「新しい生活様式」という言葉に危うさを感じたからです。昨春（2020年）、5月か6月頃に、これがしきりに言われるようになりました。その中身は最初の問題提起でも触れたように、恐らく世代に関わりなくリモートの活用や、そのような生活様式に慣れてきましょうというようなことだったと思います。しかし実は、新しい生活様式という言葉は、時代の危機、特に体制管理をするときに利用される言葉でもあります。

例えば第二次世界大戦中、あるいは戦争に入る前に「新生活体制」という言葉が使われました。その内容は、みんな我慢しましょう、節約しまし

よう、あるいは自粛しましょうというものです、最終的にそれが生活の隅々にまで浸透していきました。当事者たちは、戦争につながっていくなどとは考えていなかつたかもしれません、結果的に、それが全体主義を生み出していく力になりました。

今回のコロナでも、春先に飲食店に対する自粛警察の動きがありました。明らかにあれらは犯罪行為ですが、そのような自粛警察を擁護する論調も少なからずあり、時代にまん延する「正しさ」、あるいは空気というものでしょうか、そういうものが産み出されてきました。先ほど中川先生が言られたような、ものが言えない、考えられない、あるいはそれを受け入れてしまうような空気がつくられ、それが全体主義に絡め取られていったというのが戦後の一つの反省だったと思います。まさに同じようなことが、このコロナの中でも起きたつあるのではないか。

したがって「新しい生活様式」は求められないと同時に、危うさもあるというのが私の問題意識です。その危うさを踏まえた上で、それでもやはり「新しい生活様式」や新しい世界、社会的経済や経済社会の在り方を模索しなければならない。そこで、どのような視点から作り変えていくのかという点に関して、お考えをいただきたいと思います。

富沢 「生活様式の歴史」という図を作ったので、それをご覧ください（次ページ）。下のほうに、21世紀の生活を「情報機械中心の生活」としましたが、その危うさは非常に大きいのです。特にお金の問題、貨幣の在り方がありますが、その前に、まず全体に人間がどういう生活様式を経てきたか、生活様式の歴史を振り返ります。

先ほども言ったように、私は、生活はいのちを守る営みと考えます。経済は生活に必要なものを手に入れる活動です。最初にホモサピエンス、われわれ人間の歴史は、ほとんど物を探って生きていた採取生活で、20万年のうちの19万年ぐらい続いている。今から1万年前ぐらいに農耕を始めたといいますから、農耕生活は人類史のほんの5%ぐらいとなりますね。その農耕生活の後、今から250年ぐらい前に機械生活という生活様式が生まれます。これが現代で、人類史20万年で言いま

図 生活様式の歴史

I 20万年前（ホモサピエンスの誕生） 採取生活

1万年前 農耕生活

採取生活

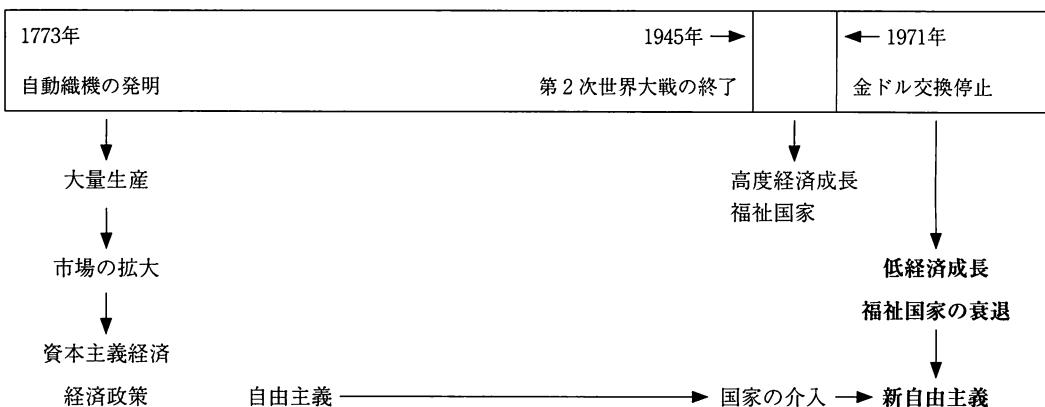
II 1万年前 農耕生活

250年前 機械生活



III 250年前 機械生活

III-1. 製造機械中心の生活



III-2. 情報機械中心の生活（21世紀）

- ① 1970年代以降 非営利・協同組織の増加傾向
生活共同体（コミュニティ）のニーズの実現をめざす民間組織。
基本的ニーズは、いのちの再生産。
- ② 2020年（コロナ禍）以降 地球温暖化、コロナ禍など、世界共通の問題の顕在化。
時代の特徴は glocalization。Think globally, act locally. が基本的な行動基準となる。
- ③ 生活の基準となる価値観に変化？ 効率崇拜から「いのちを大切にする生活様式」「コミュニティを大切にする生活様式」への移行が見られる？

すと、ほんの0.001%ぐらいになる非常に短い時代です。

私は機械が発明されてから人類の生活様式がガラッと変わったと考え、機械生活様式としてみました。機械生活も最初のころは製造機、物を作る機械が長い間は中心だったわけです。それが21世紀には、情報機器が生活の中の中心を占めてきたのではないかと思います。

図には「①1970年代以降、②2020年（コロナ禍）以降、③生活の基準となる価値観に変化？」と書きましたが、危うさという点から見ると、特に私は、お金の問題があると考えます。「機械生活」のところで四角に囲んだ部分をご覧ください。1773年に自動織機が発明されたところから機械時代を始めましたが、右へたどると1945年に第二次世界大戦が終わります。それから高度経済成長があり、それに基づいた福祉国家がある。それで1971年に、金ドル交換停止になった。紙幣を中央銀行へ持つて行くと金に取り換えられる制度だったのが停止になり、紙幣を持って行っても金と取り換えてくれないことになりました。貨幣が実質的な価値のある金から離れて紙になったのです。

ところが、現代の情報機器中心の生活となると、人は紙幣もだんだん使わなくなります。日本ではまだ遅れているという話ですが、欧米、中国などでは紙幣はあまり使わないそうです。この前、テレビで見て驚きましたが、紙に触るとコロナになるから紙は嫌だと、紙幣はできるだけ扱わないという若者たちがいました。彼らはスマホをかざして貨幣の代わりにしています。貨幣は金から離れてだけではなく、紙という物質からも離れて、情報と言いましょうか、見えない無形のものになってしまいました。

実体的なものから切り離されたデジタルマネー、スマホマネーは、金や紙幣という物質的な足かせをなくしてしまいました。ここから無形の資本が生まれます。資本というのは、この場合は元手と言いましょうか、お金を稼ぐことができるお金という意味で、ここでは使っています。つまりスマホの上で株式取引や投資をして、それでお金を儲けるという資本の本質が、現代では非常にあらわになってきました。物質的な生産活動を経ないで、お金のやりとりだけ、それも情報機器の上

でお金をやりとりするだけでお金を増やすという資本の世界が増大するわけです。

実体経済から離れた貨幣世界というものが、前面に躍り出ています。しかも、この貨幣システムは一度故障すると大変なことになります。現代は、あまりお金がない人も、スマホを使ってゲーム感覚で株の取引をやるという時代です。スマホもろくに使えない私のような世代から見ると、貨幣というものが本当に自由に世界を飛び回ってしまって、中央銀行からは離れ、どこが貨幣をコントロールするのかわからないような世界になってきている、こういう危うさがあります。

石塚 図の機械生活様式以降の「新しい生活」を考えると、いちばん大事なのは、1800年代に情報革命があったこと、それは交通、鉄道ができる、それから下って電信ができるということです。これでマルクスの言うすべての意味における「交通」がガラッと変わったわけです。それから1800年代後半には新聞も発行されるようになりました、ここが非常にある意味「新しい生活」に変わりました。

大高先生のご指摘の通り、現在の政府主導の「新しい生活」とは、戦前の国家総動員体制のかけ声と同様の、国家統制の手段です。戦前の新秩序といったように、すべて軍国主義につながります。コロナ禍の自粛警察は、戦前の関東大震災などの自警団のようなものです。それで戦争になだれ込んでいくという意味では、現在は、新しい戦前、戦中と国民意識がなっているのは確かだと思います。

現代のコロナは全人類的な課題であることは確かですが、実際は、コロナの発生分布を見ると欧米が多く、アジアやアフリカは少ない。これは統計上の問題かもしれないですが、先進国の方がコロナによる影響は大きいです。

そうするとワクチンの配布といつても、またオリンピックの話でも、先進国と発展途上国とではやはり格差があるとなります。パンデミックでグローバル化していますが、実際は格差があるので、アメリカや中国などの強い国はナショナル化していきます。真のグローバル的な類的な発展を阻害する条件ができてきているのが、今は問題だと思います。

富沢先生は貨幣の問題をご指摘されました。今は中央銀行や国家が管理している貨幣は、金融市場でかなりパーセンテージが下がっているということです。いわゆるビットコインなどの仮想通貨がありますから、国家の役割として財政と言いますが、実際の金融市場では、もう既に国家などはあまり影響力がなくなってきたと言える。その一方で国民経済では、国家がどんどん肥大化して、罰則だなんだと管理を強めていくという、きわめて股裂き的な、矛盾した発展をしているのではないかと思います。

司会（大高） 新しさを考える上では、まさに歴史から学ばなければならぬこと、そして同時に、この歴史の中で何を失ってきたのかというご示唆もあったように思います。

●社会のつながりと政府の失敗・ 市場の失敗

司会（大高） 人類史20万年前まではいかないですが、中川先生、子ども時代を振り返るといかがですか。

中川 私は伊豆の入口の三島で生まれ育ちました。そうですね、その地域社会では男女とも小学校4年生くらいになると、家族の一員として家庭生活の一部を担うようになります。私が小・中学生時代には未だ各家庭に冷蔵庫はほとんどありませんでしたから、例えば、冬から秋の初め頃までは、早起きして「朝食のおかず」を近所の八百屋・豆腐屋などに私が買い出しにいき、また夕食のおかずは母が買い出しに行きました。特に朝食のおかずの典型である豆腐・納豆・卵などはそれぞれ近くの豆腐屋・八百屋などに主に私が買い出しに行き、時には店屋の都合で品物がなければ足を延ばして自転車で買い出しに行くこともありました。それでも春から秋にかけての野菜・果物は、近隣農家の小母さんがリヤカーに載せて売りに来ましたので、私たちはとれたての美味しい野菜・果物を食することができました。三島は富士山の水に恵まれており、その水温は1年を通してほぼ13度、近隣のほとんどの家庭は100年前の富

士山の雪解けの井戸水で十分でした。夏の果物の西瓜や真桑瓜はその井戸水で十分に冷えました。勿論、水道を使用している家庭もありましたが、そのような家も大抵は井戸水も利用していましたので、私の知る限り、さまざまな商店、例えば、床場、大工場、映画館、病院、銀行・信用金庫それに幼稚園・学校等々には水道がありましたが、それらの水はすべて富士山の雪解け水なのです。

ところで、各家庭には「お風呂」がありました。我が家ではその風呂水を汲み、沸かすのは長男の私の役割でしたので、私は、腕白たちと遊んでいても、遊びから抜けて午後3時か4時には風呂水を汲み、2時間後には薪で風呂湯を沸かす役目を負っていました。その点では夏休みの風呂は良かったですよ。というのは、風呂湯の沸きが早く、しかも私が一番湯に入ることもOKでしたから。

また私の家ではかなりハッキリした子どもの役割がありました。先ほど話しましたように、私がサボタージュすると家族全員がお風呂に入れなくなってしまうし、朝の食事のおかずも少なくなってしまいます。そういう点では、家族それぞれに役割があったと言えます。姉の役割は食事の支度と後片付け、それに家の内外の掃除などです。家の手伝いは私と姉とでやりました。また親の寝床布団の上げ下げは私の役割でした。それがいいか悪いかはわかりませんが、我が家ではとにかく長男の仕事が多かった、と私は思っていますが、苦になったことはありませんでした。「家族のため」と教育されたのでしょう。家それ自体が狭いこともあります。弟の役割はほとんどありませんでしたが、その分勉強する時間があったようです。おそらく他の家庭も事情は似たようなものであったろうと思います。

こうした家庭内の事情は、小・中学校の学校生活でも見られたと思います。何よりもクラスでの助け合いがありました。喧嘩やいじめは確かにあったけれど、ひどいことにはならず、誰かが必ず止めに入りました。

私の小・中学生時代の生活と現在の小・中学生時代の生活とが大きく違うことは、はっきりしていますし、また私の高校・大学生時代の生活と現在の高校・大学生の生活もまた大きく違っている

ことはよく分かります。私がそう思う要因の一つは、現在にあっては私が学生であった時期よりもはるかに「個人という意識」が根付いていると思えるからです。

私は、「個人という意識」は非常に重要な意識だと思っています。日本国憲法第十三条を引き合いに出すまでもなく、私たち市民（国民）一人ひとりは「個人として尊重される」が故に「生命、自由及び幸福追求する権利」を有するのであり、またそれ故に「個人として尊重される」ことは、私たち市民に「安定した人間的な社会」を建設するよう促しているのだとことを、私たち市民は明確に意識しなければなりません。

私の息子や娘の小・中学時代の話も、私のそれとはかなり違っています。しかし、その相違を表面的ではなく、もっと広くかつ深く観ていくと、その相違の背景には、現在の私たちが経済・社会・政治・文化のあり様を地球的規模で捉え、考えていかざるを得なくなってきたことに行き着くのではないか、と私には思えます。例えばそれは、SDGs（持続可能な発展目標）にも見られます。

SDGsの17目標のうち圧倒的多数は、貧困、福祉、栄養改善、健康生活、教育、持続可能な農業、持続可能な生産消費、ジェンダー平等、人間的住居など「負の連鎖を断ち切る」目標と「この地球を回復力に富む地球にする」目標です。このような目標を本気で達成しようとするのであれば、自然科学・科学技術の発展や総体としての経済的、政治的、そして社会的な公正・平等の達成をどう実現するかが問われるでしょう。換言すれば、私たちは、これらのことを持ちつつ時代背景の下で、人間味のある社会を創り出していく生活と労働を可能にしなければなりません。このような「世界観」こそが、個々人の日常生活と労働に根ざした問題をお互いに安心して語り合える「場」を創り出していくのだと、私は思っています。

ところで、今朝たまたま見つけた中村達也氏の論文『市場の失敗』再考（『生活協同組合研究』1996年7月号）を改めて読んだのですが、今や「市場の失敗」という用語は死語になりつつあるのではないかでしょうか。1980年代初めから1990年代末にかけて「市場の失敗」という用語がしばしば使われました。「市場の失敗」は、一般的には「競

争的市場において効率的な資源配分が達成されないケース」を指す用語ですが、忘れもしない、「安倍一トランプ交渉」がそうであったように、日米間の市場競争がしばしば極めて変則的かつ非常識に行われることで、結果的に「アメリカの勝利」を見せ付けられました。

私たちが目撃した当時の安倍首相による「市場の失敗」とは、日本の農業や中小企業の経済能力を犠牲にしてまで日本の大企業がアメリカ市場での競争力を維持するために、その「必要な費用」を過減するよう安倍政権が私たち市民に嘘までついて一役買った「ドラマ」です。換言すれば、彼のこの政策は、市民の経済を支えるのではなく、大企業と市場の連関性を強化することに力を入れているのです。特にここ数年の状況を見ると、政府による経済・社会政策のあり様がかなり変わっていくように思えてなりません。そんな日本の私たち市民にパンデミックな新型コロナウイルスが襲いかかっているのです。

SDGsとも関連しますが、日本の農業と漁業の現状、そして森林組合が管理する森林・山林の現状は危機的になっています。またアフリカでは農業生産がさらに困難な状況になってきています。要するに、日本の現状と地球全体の状況とがほぼ同じような方向性を示しつつあります。しかも悪化に向かってです。

富沢 中川先生が、昔は家族同士の関係が非常に密だったこと、それから市場の失敗に触れました。市場が力を持つことは、人と人との間にもお金が媒介することを意味します。直接的な人ととの関係より、お金を媒体にする関係のほうが非常に強くなっています。しかも新自由主義で市場に信頼を置いて市場に多くのことを任せるとなると、ますますお金に依拠し、お金に支配される生活スタイルが多くなると思います。先ほどの図の情報機器に結び付けると、情報のやり取りもスマホなどの機械でするようになり、直接的な人間関係を狭めてくる、こういう傾向があると思うのです。

ですから、私たちが運動として盛り上げなくてはならないのは、そういう貨幣資本の暴走をコントロールすることです。貨幣資本に対して社会的資本、人と人との関係が元手だという考え方に基

づく社会的資本を蓄積していくことが必要になってくるのです。そのためには、われわれが情報機器をうまく使って社会をコントロールする必要があります。最近は情報機器にむしろ人間がとらわれています。具体的には情報機器をうまく使って、人ととの密な関係をどうつくっていくのか、社会的資本をどう蓄積していくのか、そのための運動をどう組み立てていくのか、そういう方向で考えていくことが必要だと思うんですね。私自身は情報機器の操作はもうギブアップのほうですが、そういうことを考えています。

石塚 コロナ禍でいま、政府と市場とが失敗しているのですから、それでは改めて新しい担い手とは何かが問われます。これは、われわれの議論では、サードセクターだ、となります。公共財・社会的資本という議論も、いまは公共性を題目にして、変なことを進めることが増えています。社会的共通資本、社会的資本、あるいはコモンズなど、いろいろありますが、これも新しい担い手がいなければ、いわゆるブルジョアジー、支配層のほうがイニシアチブを取ってしまうわけですね。

EUの文書によると、社会的連帯経済はヨーロッパ経済の10%ぐらいを担っています。今度のコロナ禍では、かなり社会的連帯経済の事業が重要な役割を担っており、そういうセクターに情報の問題だと新しい働き方、とりわけテレワークを含めた新しい働き方とか、いわゆる社会的排除などの課題に対応しているのですね。

情報の分野でも、労働の分野でも、社会保障の分野でも、かなり特徴的に非営利・協同セクターがイニシアチブを発揮していかないと、非常にエゴイスティックな動きになってしまいます。だから改めてこのコロナ禍では、社会的経済セクター、非営利・協同セクターを大きくしていくことが、日本でも本当は大事ではないかと思います。

司会（大高） 家族それぞれに役割があったということは、もう少し広げてみると、社会の構成員の誰にも何らかの役割があることにつながります。そういうことを認め合える関係性も、社会の中では大事な要素だと思い聞かせていただきました。

特に、今の社会は役割がどんどんと固定化していくわけですよね。富沢先生がおっしゃられたように物象化されてきた社会の中で分業化も進み、そして役割が固定化していく。しかも、中川先生がお話をされていた家族それぞれに役割があった時代とは違って、今は互いの役割の中身が全然見えなくなっている。お兄ちゃんが何をやっているのかを家族みんなが知っていたし、お兄ちゃんがそれをしなければ、ご飯も食べられない。つまり、互いの仕事の連関が見えていたわけです。ところが今の社会では、役割はあっても相互の連関があまり見えてこない。

ちょうど先日、読了したのですが、大学院で折戸えとな『贈与と共生の経済倫理学』（ヘウレーカ、2019年）を取り上げました。これは最近読んだ中でもお薦めの一冊です。この本には「もろとも」という言葉が出てきます。端的に言うと「もろとも」とは「不可分性」を表す言葉だと折戸さんは言います。「不可分であるということは、あるものとあるものがつながってる状態を表している」わけですが、この「もろとも」とは、「他者と共に生きるために作法でもある」と述べています（第9章）。これは互いの営みが、命の連関としてつながっていることを指しているのだと思います。

これだけ物象化された社会の中では、命の連関というものが見えにくくなっています。私はこの数年間、「想像力の欠如」というテーマと格闘しているのですが、いろいろな営みがつながっていることへの想像力が全然働かないから、例えば近年頻発する山の土砂崩れや原発の問題等と自分たちの暮らしとの接点が見えず、自分事として考えられなくなっている。あらゆる営みがつながっているという意識がなかなか持てない、そういう社会に生きている気がしています。

私たちの社会が何を失ったのか。これが前半部分でのお話だったと思います。これまでのお話を踏まえながら、いのちとくらしを基盤に置きながら、非営利・協同セクターに何を期待するのか。あるいは労働者協同組合法（2020年12月4日成立）もできましたし、まさに富沢先生が冒頭におっしゃってくださったように、人類共通の課題が見えてきた中で、本当にエッセンシャルなものの大しさが見えてきたいこともあります。後半は、そ

の点についてお話を伺いたいと思います。

●エッセンシャルワークへの注目

司会（大高） これから話をするにあたって、ひとつの入り口は「エッセンシャルワーク」ではないでしょうか。「キーワーク」と言われることもありますね。はやりの言葉に乗るわけではないですが、日常生活を営む上で欠かすことのできない仕事と理解すれば、このエッセンシャルワークは、とても重要な言葉になると思います。

こちらも今年の大学院ゼミで読んだのですが、デヴィッド・グレーバー『ブルシット・ジョブ』（岩波書店、2020年）も非常に示唆に富んでおり、ブルシット・ジョブを語りながら、中身としてはエッセンシャルワークの大切さを浮き彫りにしたものでした。

特にこの研究所の関連で言うと、介護・医療の現場の方たちの本当に過酷な労働環境や、コロナ禍のもとで差別やバッシングなども起きていますよね。昨夏には東京女子医大病院のボーナスカットと看護師400人退職の申し出という問題もありました。本当に日常生活で欠かすことのできない仕事の価値を、私たちは考える必要がある。先ほどの富沢先生の言葉で言うと、実体経済という側面が薄れていることの反映ともいえます。そのような実態が明確に可視化されるようになってきたと思うのですが、このあたりからお聞きしたいです。

石塚 私は基本的に、どんな仕事も尊いというヘルマン・ヘッセの教えに従っています。必要があるから仕事がある。特段、医療労働者が非常にいいのだという風潮は、一時的なことだと思うんです。テレビを見ると、毎日、感染者や死者が何人と報道しています。ヨーロッパでは日本の10倍以上の死者数です。フランスやスペインでも5万人から7万人ぐらい、アメリカが45万人ぐらい。まだ日本は5,000人台です（座談会開催時の値）。その割には医療崩壊が目前だと、毎日、テレビで事細かに何人と、数人の単位で報道されています。もちろんフランスやスペインでも、今日の死者の

数字は出ます。全体として感染者が何万人なども出ます。しかし日本のように、そんなに事細かに四六時中やっているのは、やはりメディアの操作だと思うのです。

安倍前首相が「1億総活躍」などと言ったあたりから、年寄りや病人は、自分はもうどうしたらいいのかと思っています。要するに文化や芸術や教育、そもそも生活全体は不要不急なことが多いので、エッセンシャルワーカーなどと特定な職種だけを強調するのは、私は良くないと思います。

富沢 私は逆に、エッセンシャルとするのは、いろいろな仕事を分類するのにすごくいい基準ではないかと思いますね。先ほどから繰り返しますが、いのちは最優先すべきだというのが私の考えですから、いのちを基準にして仕事の不可欠の度合いを測る、1番目はなくてはならない仕事、2番目はあってもなくてもいい仕事、後ろの方には牛のくそのような仕事、最後にはオレオレ詐欺のように、あってはならない仕事というふうに、仕事がどれだけいのちにとってエッセンシャルかということが仕事の価値を測る物差しになり得ると思います。

司会（大高） どのような言葉が使われるにしても、エッセンシャルワーカーについては、今はその価値が正当に評価されていない側面がありますね。

石塚 やはり待遇を変えること、賃金対価をきちんと支払うことが必要ではないでしょうか。

●労働者協同組合法への期待と課題

中川 エッセンシャルワークから、労働者協同組合法（2020年12月成立）の話をしたいと思います。私は「日本農業新聞」論説欄に「労協法の成立 協同の可能性共有を」（2020年12月21日）と題する短文を書きました。実は、この労協法の出発点は、元労協連理事長の故菅野正純さんが基礎を創ってくれたと思っています。彼とは論争もしましたが、彼の主張は常にエッセンスを突いていました。そ

れで私は菅野さんが述べた言葉を調べ、次のような4点を書き示しました。

第1、協同労働は雇用労働に代わる選択肢である。第2、この選択肢を保障する社会をつくり出す。今のままだと、私たちの理念と異なる方向で協同労働が利用され、雇用労働に代わる選択肢であったはずが変質してしまう可能性がある。この選択肢を保障する社会を私たちが創っていかなければならない。すなわち、私たちはそのような社会の必要性を正しく理解しなければならない、ということです。

第3、21世紀を目前にして、労協は組合員の利益だけではなく、地域コミュニティと社会全体の利益を追求していく姿勢を持つし、持たなければならぬ。それ故、21世紀型協同組合としての新しいワーカーズコープ法の構成図を提案し、さらにはボランティアや事業者と共に組合員が、すなわち、ワーカーが協同していく協同組合を目指していく。

第4は、若者たちが人々の共感の中で自分を生かしていく仕事を見つけ、自分らしい人生を切り開いていくことを援助する。これらのこととが、やがて来る時代には重要課題として労協に求められるであろう、と強調しています。

そして最後に菅野さんは、こうまとめました：「労協は協同組合として新しい労協財政の在り方を求めていきたい。それは労協の公共的使命への支援である。組合員の営々たる労働の中でつくり出された剰余金を、就労創出のための積立金、福祉基金、また教育基金として、組合員だけでなく地域の人々と共に利用していく。労協は連帯し、利用し合い、新たな仕事起こしを実践するための支援の場でなければならない」と。

これらの「事業の内実」を新しくできた法律でどうすれば可能にすることができるのか、私は、ここにこそ労協を支える彼の「夢の通い路」としての「いのち」があったのではないかと思うのです。大変難しいことかもしれないけれど、ひょっとしたらできるかもしれないと私の期待は膨らんでいます。そして今こそ農業、林業それに漁業など私たちの生活に不可欠な仕事・労働を通じて、菅野さんが謳った4つの目標を労協が遂行するよう願っている、と論説に書き入れて菅野さんに心

の合図を送りました。

すると後日、大学時代に共に過ごした農業問題研究会というサークルの後輩から私の拙文を読んだと連絡があり、そしてこう励ましてくれました：「今、私はほとんど何にもしていないけれど、もしできれば労協に入りたい思いだ」、「新しい社会を創っていくためには、何かしなきゃいかんな、年を取って終わった、というもんじゃないね」と。感激しました。

富沢 菅野さんの名前は正純です。まさに名は体を表す、正しくて純な人でした。労働者協同組合は「協同労働」の協同組合だと書き出したのは彼でした。「協同労働」がいかに必要かということを、彼は非常に重要視して、働く仲間同士の協同だけではなく、利用者や地域の人々との協同、そういうものを含めて協同を捉えなくてはならないと。それ故、彼は、労働者協同組合もそういう組織であるべきだという主張に基づいて、労働者協同組合法の第1次案を作りました。

私は反対の立場で、それは理想的過ぎて日本の法体系の中では成立しないと主張しました。だから、労働者協同組合は働く仲間だけの組織として単純にしないと法律として日本の現体制の中では成立しないし、仮に成立しても組織運営上の混乱が生じると言ったのです。これは菅野さんと私の意見のいちばんの違いでした。

司会(大高) 新しくできた労協法の第76条では、剰余金の10分の1以上を準備金とする、就労の機会の創出を図るための必要な費用に充てるために、剰余金の20分の1を就労創出等積立金とする、教育繰越金とする、と書かれています。いまのお話からは、30年以上前に菅野さんが言われていたことがこの法律の中に組み込まれている。国会議員からのものではなく、まさに現場発の歴史の蓄積がここに入っていることが読み取れますね。

富沢 確かに菅野さんのおっしゃることが理念的には正しいですが、私は、理想的なものでなくとも、法律としてできるものはまず作ったほうがいいという考えです。今回できた労働者協同組合法についても、理想的なレベルから言うと非常に不

十分だと批判される方もいます。しかし一步前進だと私は捉えています。

司会（大高） 私は、法律としては「労働者の協同組合」ですが、魂を込めるのはやはり「協同労働」だと思います。そこへの理解がなければ、恐らく絵に描いた餅となると考えるので、どちらかといえば「協同労働」という言葉が出てきたことにすごく大きな意味があると感じています。

中川 イギリスで1852年にキリスト教社会主義者たちの努力によって協同組合法（「産業および節約組合法」“The Industrial and Provident Societies Act”）が成立した時も、彼らが強く要求していた「有限責任制」は承認されなかつたし、後者のProvident Society（節約組合）も先輩格のFriendly Society（友愛組合）も、またその後に登場するBenefit Society（共済組合）も、この協同組合法（IPSA）に基づいて発展していくのですから、同様に労協法も経済一社会の発展の現実の中でいかに協同労働を実体化させていくか、偏にその努力にかかっていると言うべきでしょう。

それに日本の労働法上の「労働者」は、あくまでも私的営利企業の雇用主、すなわち、経営者によって雇用されていることが大前提となっています。私はまた日本の労働法は「労働者を経営者から直接守り、保護する」というよりもむしろ、「経営者は労働者に対して労働法で確定・判定されているような不当行為をしてはならない」との間接的な保護を建て前としている、と労働法の専門家から教えを受けたことがあります。要するに、ワーカーズコープも形式的には私的営利企業と同じように、「雇用主（経営者）と被雇用者（労働者）」の存在を前提とせざるを得ないのでしょうから、むしろその運動のなかに「労協の協同組合アイデンティティ」を実体化させていく努力を積み重ねていくことだと私は思っています。「言うは易く、行いは難し」ですが、それでも「行為は強い意志を以てする行い」ですから、実は人間はだれでも言ったり、遺ったりするのだと私は密かに考えています。富沢先生は労協法成立に長いこと関わってきましたから、真に「時代」というものの根底

にあって持続すべき「実体」の中身を心から感じ取ってこられたのではないでしようか。

石塚 労協法は今後、このコロナ禍の中の労働政策の中で活用されていくことが、その法律を作った意味になっていくと思います。

司会（大高） そうですね、実際に施行されるまでは2年間ありますから、その間に何をするかが重要ですね。

石塚 ワーカーズコープは「こういう前提で、こういうツールがあって、こういうふうに作れるんだ、こういう働き方があるんだ」と、ポストコロナの社会で広げていく必要があると思います。

司会（大高） まさにコロナの中でこそ、このような仕組みを多くの人びとに知ってもらい、活用していく、攻めの姿勢を打ち出していきたいですね。

● 「いのちとくらし」を守るという価値を根本に据えた協同のある社会建設に向けて

司会（大高） 最後に、今回はコロナ禍が話題の中心になりましたが、コロナに限定せずにこれから社会に向けて「いのちとくらし」を守っていく、そのような価値を根本に据えた社会建設に向けて、私たちはどのような姿勢で臨んでいくべきなのか、伝えていきたいのかということについて、お願ひします。

石塚 今の若い人们は、コロナ禍で、あるいはコロナだけではなく、現実社会が生きづらいと強い逼塞感があって、非正規でもうれしいと非常に哀れなことになっているわけです。そういう人たちに「自分たちにはパワーがあって、自分たちでいろいろ未来を切り開くことができる、ツールとして例えばワーカーズコープ法のようなものがあり、こういう働き方がある」と、夢と希望を与えることに使えるということを強く言いたいです。非営利・協同セクターこそが、いのちと経済とを

まとめていくのだということを、強く打ち出して
いくことが必要です。

医療も医療法で非営利性を明記しています。非営利でないと世の中はうまくやっていけないのに、コロナ禍でも金融や株のバーチャルだけが値上がりしています。そういう社会ではいけないということを、みんなで共有する。非正規雇用が1,000万人などと言われているわけですから、その人たちに希望を与えるのが非営利・協同セクターの経済であり、社会サービスです。文化、教養、教育、そういうところは非営利性を軸にしているわけですから、そこが大事なんだよということを、これからの方々に伝えたいですね。

司会（大高） 非営利と協同の価値とパワーを伝えていきたいですね。それでは、中川先生、お願いします。

中川 私は、ワーカーズコープという言葉が、労協の代名詞になってもらいたいと思っているのです。この言葉を、しっかりと社会に根づかせていくことが必要です。どうやって根づかせていくかは、これから若い人たちが対応していくことだろうと思いますが。

ところで、労協の組合員のなかには10数年、いや20年以上もかけて「労協法の成立」を実現する運動を支えてきた方々が多数おられます。そうであればこそ、私は、この運動の歳月は労協に大きな力(能力)をもたらしてくれると思っています。換言すれば、この運動と歳月は、「協同労働で働くこと」が多く市民をしていかなる経済—社会的な意味を有するのかを理解し、認識していく礎となるだろうし、また「労働者協同組合運動の実体」の何であるかを身を以て社会化していく礎となるであろうと、私は考えています。その意味でまた私は、多くの人びとが「協同労働の歴史的意義」を捉え直すとともに、若者たちが新しい経済—社会的な根となってくれるであろうと、私は期待しています。

若い人たちが社会的に活躍できる多様な環境を創る、そしてそれがまとまって大きな基礎となれば、労協法成立によってさまざまな議論や課題が生きてきて、地域社会の改良、改善、そして改革

が具体化され、実現していくんだろう、と私は考えてきましたので、家族や友人・知人に迷惑かけることがあるかもしれません、私はもう少し長生きするつもりですので、若者の「行為」を見届けることができるかもしれない、と思うようになっています。

司会（大高） 最後に、富沢先生、締めのお言葉を頂ければ。

富沢 今までの話し合いで出てこなかった論点を一つ付け加えさせていただきたいと思います。石塚さんも中川さんもおっしゃったように、労働者協同組合法をどう活かすのか、労働者協同組合運動をどう発展させるのかという観点からすると、2018年に設立された日本協同組合連携機構(JCA)の役割がとりわけ大切になると思います。つまり、地域社会で、非営利・協同の組織をどう連携させるのか、どう協同性を担保するのか、そのための支援組織をどうつくって、どう発展させるのかという問題が非常に重要になります。

JCA 設立の大きなきっかけは、2012年の国連の国際協同組合年でした。日本では協同組合関係者の実行委員会ができ、国家政策における協同組合の位置づけを明らかにするために、「協同組合憲章」の制定を政府に働きかけることになりました。2018年にJCAができるまでにはいろいろとありました。地域社会の種々の非営利・協同組織が連携することは非常に重要です。その連携を進めるための情報を集めたり、アドバイスをしたりという機能を、日本の協同組合のナショナルセンターが發揮すべきだと思います。現実には、財政問題を含めて、いろいろな問題があって、なかなかうまくはいかないようですが、協同組合のナショナルセンターをサポートして育てていくことが、現在の大きな課題です。

司会（大高） まだまだ、私たちのやるべきことがたくさんあるということでしょうか。そういう意味では、私自身も気持ちを新たにする機会になりました。私が若者のカテゴリーに入るかどうかは別として、世代を超えて、今できることをみんなでやっていくということはとても大事だと思いま

ます。

全労済協会と共同で実施しているアンケート調査では、「協同組合とはどのような組織だと思いますか」という質問をしているのですが、経年でみても依然として変わらないのが、協同組合を「民間の営利団体の一つである」とする回答が「民間の非営利団体である」という回答よりも10%ぐらい多いということです。その意味では、協同組合とはどのような組織なのかということを、きちんと広めていくことが大事だと思います。それとともに、他方で富沢先生がおっしゃられたように、非営利・協同組織がまず連帯する。同じ協同組合の仲間たちが互いのことをよく理解していないという面もありますので、今後、まずはできるところからやっていくという意味では、とても大事な点だと思いながら聞かせていただきました。

最初に提起させていただいたように、コロナというかなり困難な状況に直面した時に、どのように助け合ったのか、私たちはどのような交わりを

持ったのかということがとても大事だと思います。このような時に助け合ったという集合的な記憶を総括して残していく、文化として定着させていく。この座談会を機会に、そのような輪が広がっていけばいいなと思います。

北九州でホームレスの支援をしている奥田知志さんは「絆は傷を含む」と述べています。絆やつながるところには、何らかの困難やヴァルネラビリティ（脆弱性）がある。実際にそのような事態に直面した時に、絆やつながりやその大切さが、より鮮明に出る。それは、単に依存するような形での助け合いではなくて、その人たちとともに歩んでいけるような、自立と協同の力を強めていくような絆にしていく。そのような社会づくりに向かっていけばいいなと思いながら、聞かせていただきました。本日はありがとうございました。

(2021年1月28日オンラインで実施)